

見附市職員の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 27年度の人件費率
28年度	人 41,190	千円 16,524,663	千円 281,425	千円 2,660,467	% 16.1	% 15.2

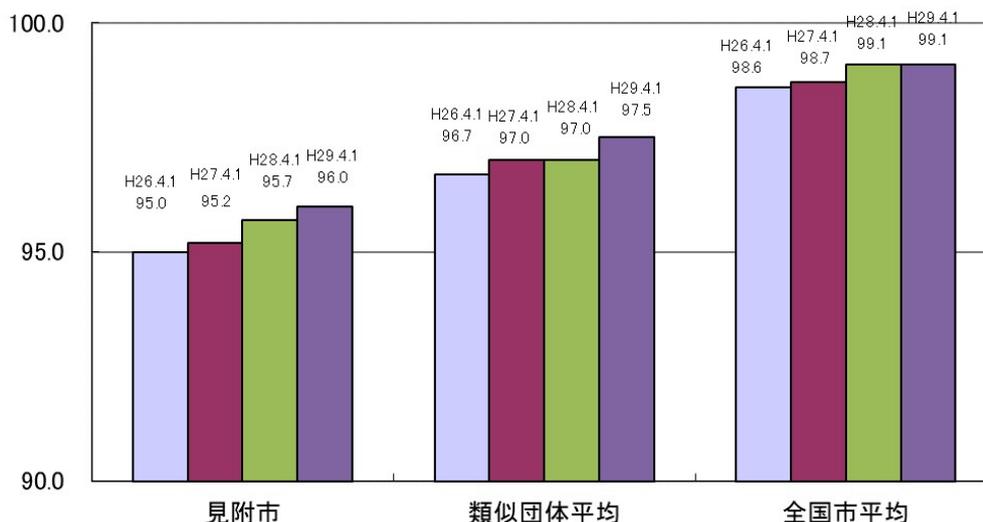
(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考) 一人当 たり給与費 B/A	(参考) 類似団体均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 304	千円 1,090,812	千円 264,488	千円 415,817	千円 1,771,117	千円 5,826	千円 5,727

- (注) 1 職員手当には、退職手当を含みません。
 2 職員数は、平成28年4月1日現在の人数です。
 3 給与費については、再任用職員（短時間勤務）の給与費は含まれており、職員数には当該職員を含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。平成28年度より、類型がI-1からI-2へ変更しています。

※ 29年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

高齢・高給者層の退職や再任用短時間勤務職員の採用によるもので、人員構成の変動によって上昇した。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされています。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、若年層は据置き、中高年齢層を中心に平均1.1%の引下げを行いました。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施しました。他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施しました。

② 地域手当の見直し

[実施 未実施] ※非支給のため見直しを実施しません。

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施しました。
 (平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成29年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
見附市	41.6歳	312,076円	378,826円	340,746円
新潟県	43.7歳	336,244円	412,968円	368,680円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	42.3歳	315,453円	372,234円	342,674円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額(A)	平均給与月額(国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額(B)	
見附市	52.7歳	9人	299,044円	322,125円	308,861円	—	—	—	—
うち調理師	52.0歳	7人	297,129円	310,769円	305,726円	調理師	42.1歳	238,500円	1.37
うち学校管理員	55.1歳	2人	305,750円	361,875円	319,833円	用務員	55.1歳	207,300円	1.59
新潟県	53.3歳	453人	350,582円	390,767円	373,968円	—	—	—	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—	328,360円	—	—	—	—
類似団体	50.7歳	19人	295,765円	324,237円	307,786円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 （C）	民 間 （D）	C / D
見附市	—	—	—
うち調理師	5,039,917円	3,219,800円	1.57
うち学校管理員	5,730,970円	2,818,600円	2.03

- ※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。（平成26～28の3ヶ年平均）
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。
- ※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		見附市	新潟県	国
一般行政職	大学卒	178,200円	184,800円	総合職 182,700円 一般職 178,200円
	高校卒	146,100円	150,500円	146,100円
技能労務職	高校卒	143,500円	148,200円	143,500円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	253,550円	339,433円	361,300円	387,400円
	高校卒	—	—	306,200円	384,300円
技能労務職	高校卒	—	—	—	280,900円
	中学卒	—	—	—	—

※ 「—」と表示している欄は、該当する職員がない区分です。

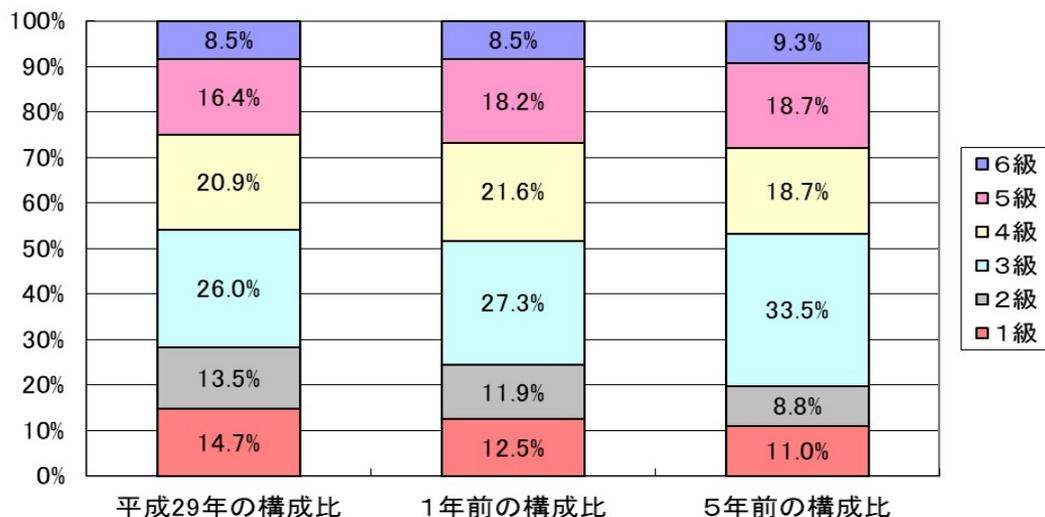
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成29年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事・技師	26人	14.7%	141,600円	246,600円
2級	主任・主事・技師	24人	13.5%	191,700円	303,400円
3級	係長・主査・主任	46人	26.0%	227,900円	349,200円
4級	課長補佐・係長	37人	20.9%	261,100円	380,200円
5級	課長・課長補佐	29人	16.4%	287,100円	392,200円
6級	課長	15人	8.5%	317,700円	409,400円
計		177人	100.0%		

(注) 1 見附市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 昇給への人事評価の活用状況（見附市）

平成29年4月2日から平成30年4月1日 までにおける運用		管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している		○		○	
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分		○	○	○	○
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ（一律）					
ロ. 人事評価を活用していない					
活用予定時期					

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

見附市	新潟県	国
1人当たり平均支給額 (平成28年度決算) 1,381千円	1人当たり平均支給額 (平成28年度決算) 1,644千円	—
(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45月分) (0.8月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45月分) (0.8月分)	(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45月分) (0.8月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による 加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当へ人事評価の活用状況（見附市）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率	支給可能な 成績率	支給実績が ある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（平成29年4月1日現在）

見附市	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~20%加算)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置(2%~45%加算)
1人当たり平均支給額 4,756千円 19,094千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（非支給）

(4) 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		3,010千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		55,736円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		16.2%		
手当の種類（手当数）		7		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
徴収手当	訪問徴収事務従事者	期限内未納入の市税等の徴収業務に 従事したとき	0千円	日額 300円
防疫作業手当	伝染病防疫作業又は 散布従事者	伝染病防疫作業又は劇薬・毒物の 散布作業に従事したとき	0千円	日額 300円
行路死病人手当	行路死病人の取扱作業従事者	行路死病人の取扱作業に従事したと き	0千円	日額 2,500円
廃棄物作業手当	廃棄物収集処理作業従事者	廃棄物収集処理業務に従事したとき	0千円	日額 400円
	犬猫等の死体処理作業従事者	犬猫等の死体処理業務に従事したと き	0千円	1回 200円
消防手当	消防署勤務職員	消防署における業務に従事したとき	2,268千円	月額 3,500円
救急出動手当	救急業務に出動した職員	消防署の救急業務に出動したとき	742千円	1回 150円
道路上・特殊現場 作業手当	道路維持修繕・除雪、著しく 危険な遺跡発掘作業従事者	道路維持修繕作業、除雪作業、著し く危険な遺跡発掘作業に従事したと き	0千円	日額 300円

(5) 時間外勤務手当

平成28年度決算	支給実績	121,024千円
	職員1人当たり平均支給年額	469,087円
平成27年度決算	支給実績	105,915千円
	職員1人当たり平均支給年額	416,987円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（平成〇年度決算）」と
同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはなら
ない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

(6) その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度 との異同	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	・配偶者 月額10,000円 ・子（満22歳まで） 月額 8,000円 (配偶者がいない職員の子1人目月額10,000円) 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子 に加算 月額 5,000円 ・父母等 月額 6,500円 (配偶者がいない職員の父母等1人目月額9,000円)	同じ	37,037千円	223,111円
住居手当	・借家、借間に居住し月額12,000円を超える 家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高27,000円ま で支給	同じ	14,254千円	268,952円

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
通勤手当	・交通機関利用者(電車・バス利用者) 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者(自動車等使用者) 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給	同じ	10,469千円	58,488円
管理職手当	・部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～月額45,700円	異なる 支給区分 ・金額等	22,081千円	361,987円
休日勤務手当	・休日に勤務した職員 勤務1時間当たりの支給額×1.35×勤務時間数	同じ	19,574千円	126,283円
夜間勤務手当	・正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 勤務1時間当たりの支給額×0.25×勤務時間数	同じ	4,924千円	102,581円
管理職員 特別勤務手当	・臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職 手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～日額10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～日額5,000円	異なる 支給区分 ・金額等	1,637千円	41,974円
寒冷地手当	・毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円	同じ	20,076千円	66,039円

5 特別職の報酬等の状況(平成29年4月1日現在)

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	803,700円	(参考)類似団体における最高/最低額 980,000円 / 430,000円
	副 市 長	613,500円	804,000円 / 512,000円
	教 育 長	601,500円	— / —
報 酬	議 長	364,000円	528,000円 / 327,000円
	副 議 長	305,000円	462,000円 / 279,000円
	議 員	294,000円	431,000円 / 259,000円
期 末 手 当	市 長	(28年度支給割合)	
	副 市 長	3.25月分	
退 職 手 当	議 長	(28年度支給割合)	
	副 議 長	3.25月分	
	議 員		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)	(1期の手当額)
	副 市 長	給料月額×在職月数×40/100	15,431,040円
	教 育 長	給料月額×在職月数×20/100	4,330,800円
			(支給時期)
			任期ごと
			任期ごと
			任期ごと

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(市長及び副市長は4年=48月、教育長は3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

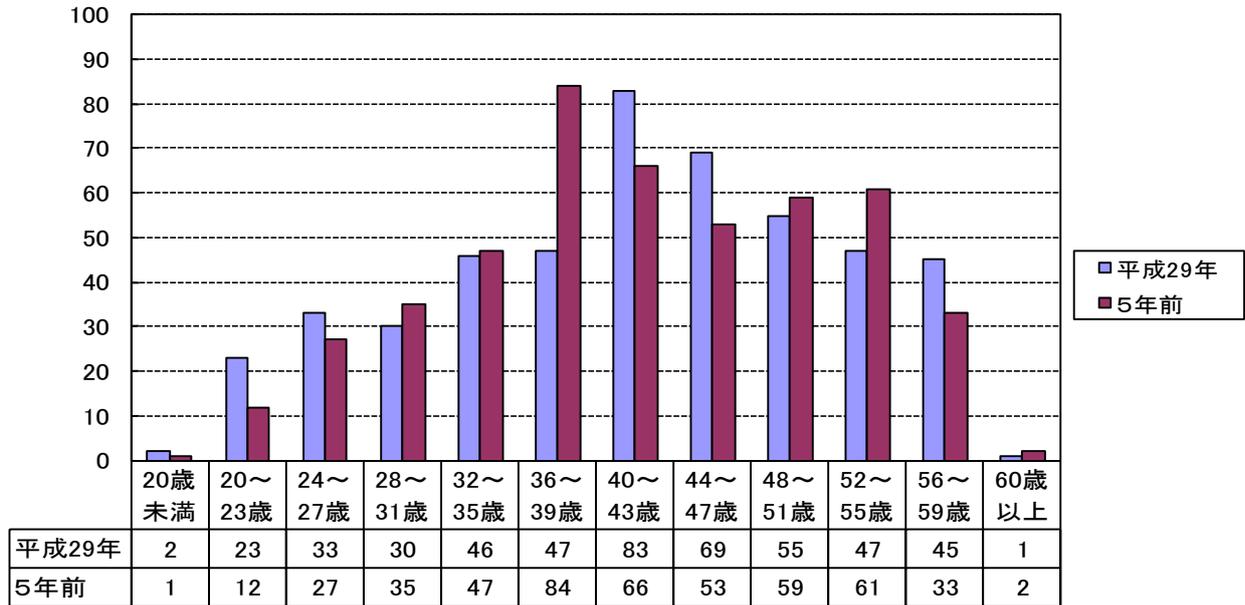
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		区 分	職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通会計部門	一般行政部門	議 会	4	4	0	
		総務企画	72	74	2	業務の増に伴う増
		税 務	18	19	1	業務の増に伴う増
		民 生	63	63	0	
		衛 生	19	19	0	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	12	12	0	
		商 工	8	8	0	
		土 木	20	20	0	
		計	216	219	3	【参考 H29.4.1現在】 人口1万人当たり職員数 53.35人 類似団体の1万人当たり職員数 62.70人
	教育部門	32	28	△4	退職不補充による減	
	消防部門	56	55	△1		
	小 計	304	302	△2	【参考 H29.4.1現在】 人口1万人当たり職員数 73.58人 類似団体の1万人当たり職員数 81.58人	
公営企業等 会計部門	病 院	125	126	1	業務の増に伴う増	
	ガス水道	29	27	△2	退職不補充による減	
	下 水 道	13	13	0		
	そ の 他	14	13	△1	退職不補充による減	
	小 計	181	179	△2		
合 計		485 [536]	481 [536]	△4		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
2 []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成29年4月1日現在）



(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別 \ 年度	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)	
一般行政職	213	212	215	217	216	219	6	2.8%
教育	33	32	34	33	32	28	△5	△15.2%
消防	54	54	54	54	56	55	1	1.9%
普通会計 計	300	298	303	304	304	302	2	0.7%
公営企業等会計 計	180	182	180	179	181	179	△1	△0.6%
総合計	480	480	483	483	485	481	1	0.2%

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用 に占める職員給与比率
28年度	千円 846,446	千円 594,158	千円 108,746	% 12.8	% 12.8

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費15,778千円を含みません。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 15	千円 58,952	千円 7,680	千円 22,069	千円 88,701	千円 5,913	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	45.1歳	326,711円	480,339円
政令指定都市を除く 市町村平均	44.4歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (平成28年度決算) 1,339千円	1人当たり平均支給額 (平成28年度決算) 1,482千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45月分) (0.8月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 退職者なし 17,336千円	1人当たり平均支給額 10,251千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（非支給）

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）	159千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	22,686円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）	35.3%			
手当の種類（手当数）	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （28年度決算）	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	ガス上下水道局職員	道路施設物の維持修繕作業に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	ガス上下水道局職員	水道及びガス工作物の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	159千円	日額 日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	ガス上下水道局職員	電気主任技術者として選任されたとき	0千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	ガス上下水道局職員	未納のガス水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業に従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

平成28年度決算	支給実績	2,463千円
	職員1人当たり平均支給年額	175,949円
平成27年度決算	支給実績	1,769千円
	職員1人当たり平均支給年額	136,056円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 月額10,000円 ・ 子（満22歳まで） 月額 8,000円 （配偶者がいない職員の子1人目 月額10,000円） 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子 に加算 月額 5,000円 ・ 父母等 月額 6,500円 （配偶者がいない職員の父母等1人目月額9,000円） 	同じ	1,422千円	237,000円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借家、借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	744千円	248,000円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・ 交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	392千円	43,602円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～月額45,700円 	同じ	1,118千円	372,800円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円（5時間未満2,100円） 	同じ	695千円	99,343円
管理職員 特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職 手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～日額10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～日額5,000円 	同じ	10千円	10,000円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円 	同じ	950千円	63,360円

(2) ガス事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用 に占める職員給与比率
28年度	千円 1,295,807	千円 60,649	千円 109,986	% 8.4	% 8.2

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費9,060千円を含みません。

	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 14	千円 57,071	千円 9,769	千円 22,197	千円 89,037	千円 6,360	千円 6,377

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	47.6歳	350,982円	527,754円
政令指定都市を除く 市町村平均	44.1歳	352,925円	531,332円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (平成28年度決算) 1,585千円	1人当たり平均支給額 (平成28年度決算) 1,467千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45月分) (0.8月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

見附市		政令指定都市を除く市町村平均	
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.5825 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59 月分	
最高限度額	49.59 月分	49.59 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり平均支給額		1人当たり平均支給額	
退職者なし 21,280千円		5,356千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（非支給）

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）		259千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）		28,733円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）		64.3%		
手当の種類（手当数）		4		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	ガス上下水道局職員	道路埋設物の維持修繕又は爆発の危険があるガス漏れ処理に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	ガス上下水道局職員	ガス工作物の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	223千円	日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	ガス上下水道局職員	ガス主任技術者又は電気主任技術者として選任されたとき	36千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	ガス上下水道局職員	未納のガス水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業に従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

平成28年度決算	支給実績	4,031千円
	職員1人当たり平均支給年額	366,428円
平成27年度決算	支給実績	2,168千円
	職員1人当たり平均支給年額	240,852円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（〇年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者 月額10,000円 ・子（満22歳まで） 月額 8,000円 （配偶者がいない職員の子1人目 月額10,000円） 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子 に加算 月額 5,000円 ・父母等 月額 6,500円 （配偶者がいない職員の父母等1人目月額9,000円） 	同じ	1,864千円	233,000円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・借家、借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	324千円	324,000円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	472千円	58,950円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～月額45,700円 	同じ	953千円	317,600円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円（5時間未満2,100円） 	同じ	878千円	97,533円
管理職員 特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職 手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～日額10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～日額5,000円 	同じ	0千円	0円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円 	同じ	990千円	70,686円

(3) 下水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用 に占める職員給与比率
28年度	千円 1,878,891	千円 13,131	千円 56,755	% 3.0	% 3.1

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費31,087千円を含みません。

	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 13	千円 47,834	千円 6,012	千円 17,284	千円 71,130	千円 5,472	千円 6,130

(注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (平成29年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	42.1歳	308,504円	444,822円
政令指定都市を除く 市町村平均	43.3歳	340,980円	510,993円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額 (平成28年度決算) 1,261千円	1人当たり平均支給額 (平成28年度決算) 1,474千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.6月分 1.7月分 (1.45月分) (0.8月分)	—
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 退職者なし 21,181千円	1人当たり平均支給額 7,291千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（非支給）

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）	39千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	19,566円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）	14.3%			
手当の種類（手当数）	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
道路上・特殊現場作業手当	ガス上下水道局職員	道路埋設物の維持修繕作業に従事したとき	0千円	日額 300円
保安手当	ガス上下水道局職員	水道及びガス工作物の保安確保のための自宅待機を命ぜられたとき	25千円	日中1,200円 深夜1,000円
選任技術者手当	ガス上下水道局職員	電気主任技術者として選任されたとき	14千円	月額 1,500円
徴収・滞納整理手当	ガス上下水道局職員	未納のガス水道使用料の訪問徴収、滞納者の使用停止作業従事したとき	0千円	日額 300円

オ 時間外勤務手当

平成28年度決算	支給実績	2,915千円
	職員1人当たり平均支給年額	264,966円
平成27年度決算	支給実績	3,898千円
	職員1人当たり平均支給年額	324,905円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当（平成29年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配偶者 月額10,000円 ・ 子（満22歳まで） 月額 8,000円 （配偶者が不在職員の子1人目 月額10,000円） 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子 に加算 月額 5,000円 ・ 父母等 月額 6,500円 （配偶者が不在職員の父母等1人目月額9,000円） 	同じ	804千円	201,000円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 借家、借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	0千円	0円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通機関利用者（電車・バス利用者） 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 ・ 交通用具使用者（自動車等使用者） 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	647千円	64,740円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～月額45,700円 	同じ	905千円	301,600円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円（5時間未満2,100円） 	同じ	125千円	125,400円
管理職員 特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職 手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～日額10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～日額5,000円 	同じ	0千円	0円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円 	同じ	701千円	53,902円

(4) 病院事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考)27年度の総費用 に占める職員給与比率
28年度	千円 2,467,130	千円 44,026	千円 1,363,084	% 55.2	% 53.8

	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)政令指定都市 を除く市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 124	千円 467,127	千円 156,887	千円 167,910	千円 791,924	千円 6,386	千円 6,848

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、29年3月31日現在の人数です。

イ 特記事項 なし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（平成29年4月1日現在）

区 分	職 種	平均年齢	基本給	平均月収額
見附市	全職員	43.2歳	323,763円	529,832円
	医師	54.8歳	595,390円	1,683,641円
	看護師	42.1歳	311,512円	463,368円
	事務職	43.4歳	346,567円	544,845円
政令指定都市を除く 市町村平均	全職員	40.4歳	325,098円	566,499円
	医師	44.8歳	569,413円	1,403,813円
	看護師	39.2歳	291,151円	461,749円
	事務職	42.9歳	324,557円	496,432円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
1人当たり平均支給額（平成28年度決算） 1,365千円	1人当たり平均支給額（平成28年度決算） 1,364千円
(平成28年度支給割合) 期末手当 2.6月分 (1.45月分)	勤勉手当 1.7月分 (0.8月分)
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	—

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成29年4月1日現在）

見附市	政令指定都市を除く市町村平均
（支給率） 自己都合 勸奨・定年 勤続20年 20.445 月分 25.55625 月分 勤続25年 29.145 月分 34.5825 月分 勤続35年 41.325 月分 49.59 月分 最高限度額 49.59 月分 49.59 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例 措置（2%～20%加算） 1人当たり平均支給額 4,069千円 10,604千円	1人当たり平均支給額 4,763千円

（注）退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）	6,433千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	1,072,168円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
医療職給料表（1）の適用を受ける職員	15%	6人	15%

エ 特殊勤務手当（平成29年4月1日現在）

支給実績（平成28年度決算）	44,255千円			
支給職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	606,224円			
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成28年度）	62.7%			
手当の種類（手当数）	4			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
診療手当	病院に勤務する医師	診療業務に従事したとき	23,520千円	①職区分 150,000～ 270,000円 月額 ②経験区分 50,000～ 130,000円
夜間看護等手当	病院等勤務職員	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜において行われる業務に従事したとき	20,734千円	深夜全部 6,800円 4h以上 3,300円 1回 2～4h 2,900円 2h未満2,000円 ※夜勤専従加算あり
緊急出動手当	病院等勤務職員	勤務時間外に緊急業務に従事とき		500円 1回 深夜の場合は 1,000円
待機手当	病院等勤務職員	勤務時間以外の時間に緊急業務（手術又は緊急業務に限る。）に対応するため、待機を命ぜられたとき		午前8時30分から午後5時15分 2,900円 1回 午後5時15分から午前8時30分 2,900円

オ 時間外勤務手当

平成28年度決算	支給実績	48,797千円
	職員1人当たり平均支給年額	431,829円
平成27年度決算	支給実績	53,960千円
	職員1人当たり平均支給年額	495,046円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(○年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)であり、短時間勤務職員を含みます。

カ その他の手当(平成29年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の職員との異同	支給実績 (平成28年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成28年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者 月額10,000円 子(満22歳まで) 月額8,000円 (配偶者がない職員の子1人目 月額10,000円) 満16歳の年度初から満22歳の年度末までの子に加算 月額5,000円 父母等 月額6,500円 (配偶者がない職員の父母等1人目月額9,000円) 	同じ	10,571千円	192,198円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> 借家、借間に居住し月額12,000円を超える家賃を支払っている職員 負担している家賃額に応じて最高27,000円まで支給 	同じ	3,174千円	226,686円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 交通機関利用者(電車・バス利用者) 負担している運賃の額に応じて最高55,000円まで支給 交通用具使用者(自動車等使用者) 距離に応じて2,000円から最高31,600円まで支給 	同じ	6,338千円	72,019円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> 部長相当職、課長相当職、課長補佐相当職の職員 役職に応じて月額22,200円～月額45,700円 	同じ	7,057千円	588,100円
夜間勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 正規の勤務時間として深夜に勤務した職員 勤務1時間当たりの支給額×0.25×勤務時間数 	同じ	8,830千円	137,976円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> 宿日直を行った職員 勤務1回につき4,200円(5時間未満2,100円) 	同じ	9,977千円	399,096円
管理職員 特別勤務手当	<ul style="list-style-type: none"> 臨時又は緊急の必要等により勤務した管理職手当受給職員 週休日または休日 日額8,000円～日額10,000円 週休日等以外の午前0時～午前5時 日額4,000円～日額5,000円 	同じ	10千円	10,000円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> 毎年11月から翌年3月まで見附市に在勤する職員 世帯区分に応じて月額7,360円～17,800円 	同じ	7,277千円	60,643円